

2025年日本国際博覧会 前売チケット購入者対象くじ実施運営・PR業務 にかかる企画提案公募要領

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会(以下、「協会」といいます。)では、2025年日本国際博覧会(以下「大阪・関西万博」といいます。)の前売入場チケット購入者を対象としたくじの実施、運営、PRに関する企画提案を募集します。

1 業務名

2025年日本国際博覧会 前売チケット購入者対象くじ実施運営・PR業務

2 業務の趣旨・目的

協会は、2023年11月30日に、大阪・関西万博の入場チケット販売を開始しました。本業務は、前売チケットの販売促進を目的として協会が2024年4月頃から実施する、チケット購入者を対象としたプレゼント企画(くじ)について、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、効率的な運営、効果的な施策PRを行うものです。

3 対象となる業務

(1)くじ施策の運営

前売チケット購入者の中から協会が無作為抽出した当選者への通知および景品管理・発送を行う。

(2)くじ施策のPR

プレゼント企画が広範囲にわたり認知され、前売チケットの購買意欲を向上させるためのPR施策を実施する。

業務の詳細は、別添「仕様書」のとおり。

※ただし、「仕様書」は協会に秘密保持誓約書兼仕様書提供申込書(様式1)を提出した者に開示します。

(3) 委託上限額

110,000千円(税込)

4 スケジュール

2024年2月8日(木)	公募開始
2024年2月16日(金)	質問書締切
2024年2月16日(金)	秘密保持誓約書兼仕様書提供申込書締切
2024年2月20日(火)	質問書回答
2024年2月29日(木)	提案書類提出締切
2024年3月上・中旬(予定)	選定委員会
2024年3月中旬(予定)	審査結果の公表
2024年3月下旬(予定)	契約締結
2024年12月31日(火)	業務終了(業務完了報告書提出)

5 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす企業・団体又は複数の企業・団体による共同企業体(以下「共同企業体」)

といたします。)であること。

なお、共同企業体で参加する企業・団体にあつては、構成員全員が該当すること。(※(1)および(2)は共同企業体として有していればよい。)なお、各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできません。

(1)過去直近3年間に於いて、国、地方公共団体のいずれかと次の両方の業務を履行した実績があること。

①景品の発送業務

②広告宣伝の業務

(2)一般財団法人日本情報経済社会推進協会の運営するプライバシーマーク制度によるプライバシーマークを取得しているまたは取得見込であること。

(3)次の①から③までのいずれにも該当しない企業・団体であること。

① 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない企業・団体

② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない企業・団体

③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる企業・団体

(4)主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5)消費税及び地方消費税を完納していること。

(6)経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている企業・団体でないこと。

(7)大阪府、大阪市から入札参加停止措置が講じられている企業・団体でないこと。

(8)前2項に掲げる企業・団体に類するものとして代表理事が認めた企業・団体でないこと。

(9)応募前に協会に秘密保持誓約書兼仕様書提供申込書(様式1)を提出していること。

6 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者は最初に秘密保持誓約書兼仕様書提供申込書(様式1)を提出してください。書類を提出した者に限り、仕様書を開示します。詳しい応募手続等は、以下のとおりです。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

① 配布期間

2024年2月8日(木)から2024年2月29日(木)まで

② 配布方法

協会ホームページからダウンロードで配布(郵送による配布は行いません)。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

③ 受付期間

2024年2月8日(木)から2024年2月29日(木)まで

※仕様書提供可能期間:2024年2月8日(木)から2024年2月16日(金)まで

④ 提出先

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局 入場券部 入場券企画課
(担当:増永、西村)

住 所:大阪市住之江区南港北1丁目14-16 大阪府咲洲庁舎43階

電話番号:06-6625-8726

⑤ 提出方法

応募書類(紙、電子媒体に収納した PDF ファイル)は郵送により提出してください(持参による提出は不可)。2024年2月29日(木)までの消印があるものを有効とします。併せて必ず受付期間中に電子メール(kikaku-ticket@expo2025.or.jp)で応募書類のデータを送信してください。

⑥ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 下記の書類について、それぞれ指定する必要部数を提出してください。なお、副本については企業名、社章等応募者が特定できる内容の記入を削除してください。

【仕様書開示に必要な書類】

秘密保持誓約書兼仕様書提供申込書(様式1) ※提出した者に限り、仕様書を開示する。

・提供申込期間: 2024年2月8日(木)~2024年2月16日(金)

※土曜日、日曜日及び祝日を除く10時から17時まで

・提出方法: 提供申込期間中に電子メール(送付先: kikaku-ticket@expo2025.or.jp)で申込書(写し)を提出してください。受領後、当協会から電子メールにより順次開示します。

なお、原本は公募期間中に郵送してください。

郵送先: 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局 入場券部 入場券企画課

住 所: 大阪市住之江区南港北1丁目14-16 大阪府咲洲庁舎43階

※口頭、持参、電話、ファクシミリによる開示申請は受け付けません。

【応募時に必要な書類】

① 応募申込書(様式2: 原本1部)

② 企画提案書

(ア) 企画提案書(様式自由 A4用紙20ページ以内: 原本1部、副本10部、副本の電子媒体)

(イ) 積算内訳表(様式3: 原本1部、副本10部)

③ 事業実績申告書(様式4: 原本1部、副本10部)

※公募参加資格(1)の履行実績を記載してください。

④ 共同企業体で参加の場合

(ア) 共同企業体届出書(様式5: 原本1部)

(イ) 共同企業体協定書(写し)(様式6: 原本1部)

⑤ 持続可能性の確保に向けた取組状況について(チェックシート)(様式7: 原本1部)

【選定委員会による審査後、資格審査に必要な書類(契約候補者のみ提出いただきます)】

① 定款又は寄付行為の写し(1部)(原本証明してください。)

② 法人登記簿謄本(1部)(発行日から3カ月以内のもの)

③ 納税証明書(各1部)(未納がないことの証明: 発行日から3カ月以内のもの)

(ア) 本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税(全税目)の納税証明書

(イ) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

④ 財務諸表の写し(1部: 最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分)

- (ア)貸借対照表
- (イ)損益計算書
- (ウ)株主資本等変動計算書
- ⑤ 使用印鑑届(様式8:原本1部)
- ⑥ 持続可能性の確保に向けた誓約書(様式9:原本1部)
- ⑦ 誓約書(元請用)(様式10:原本1部)
- (3) 応募書類の返却
応募書類は理由の如何を問わず、返却しません。
なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。
- (4) 応募書類の不備
応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。
- (5) その他
 - ① 応募は1者1提案としてください(共同企業体構成員として参加する場合を含みます)。
 - ② 応募書類の提出に際しては、正本、コピーそれぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出してください。応募書類は電子媒体に格納したPDFファイル(企画提案書は副本のみ)でも提出してください。
 - ③ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。
記入例>「2025年日本国際博覧会 前売チケット購入者対象くじ実施運営・PR業務」提案書 株式会社〇〇(法人名)
 - ④ 書類提出後の差し替えは認めません(協会が補正等を求める場合を除きます)。
 - ⑤ 提出書類に虚偽の記載をした企業・団体は本件への参加資格を失うものとします。

7 説明会

実施しません。

8 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から2024年2月16日(金)午後5時まで

(2) 提出方法

電子メール(アドレス:kikaku-ticket@expo2025.or.jp)で受け付けます。

※「件名」の始めに「【質問】2025年日本国際博覧会 前売チケット購入者対象くじ実施運営・PR業務」と明記し、質問内容を「質問票」(様式11)に記載して添付してください。

※口頭、持参、電話、FAXによる問い合わせは受け付けません。

①電子メール送信後、必ず電話で受信の確認を行ってください。

(土曜日、日曜日及び祝日を除きます。午前10時から午後5時まで)

②質問への回答は、原則、全回答(他者の質問分を含む。)を全事業者へのメール送信により行います。ただし、質問内容によっては個別に回答を行う場合があります。なお、質問回答を踏まえて、応募にあたり留意すべき事項がある場合は、2024年2月20日(火)までに協会ホームページ【2025年日本国際博覧会 前売チケット購入者対象くじ実施運営・PR業務に係る企画提案公募について】に掲載します。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

9 審査の方法

(1) 審査方法

- ① (2)の審査基準に基づき、選定委員会による審査を行い、最優秀提案者を決定します。ただし、最高点が複数いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案者とします。
- ② 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査により行います。はじめに、提案書類を対象とした書類審査を行い、プレゼンテーション審査の対象とする提案者4者(提案者数により1者から3者となる場合もあります。)を決定します。次に、プレゼンテーション審査(リモート形式を予定)を行い、最優秀提案者を決定します。なお、プレゼンテーション審査の日時は、審査の対象者に対して3月11日(月)までに電子メールで連絡します。
- ③ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点未満の場合は採択しません。なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。
- ④ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
運営内容理解及び運営体制・計画	・業務内容を十分に理解し、安定的・効率的な運営が行える体制・計画となっているか。 ・個人情報等の漏洩対策が十分であるか。 ・提案内容に実現性・具体性があるか。	20点
くじ広報PR企画 (プロモーション展開)	・本施策の認知獲得につながるプロモーション展開 ・チケットの販売促進が期待できるプロモーション展開であるか。 ・PRとしての発信にとどまらず、プロモーションの核となる話題性の企画が提案されているか。 ・提案内容に実現性・具体性があるか。	30点
くじ広報PR企画 (クリエイティブ)	・本施策の認知獲得につながるクリエイティブ提案であるか。 ・チケットの販売促進が期待できるクリエイティブ提案であるか。 ・提案内容に実現性・具体性があるか。	20点
価格点	○価格点の算定式 満点(30点)×提案価格のうち最低価格/自社の提案価格	30点
合計		100点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を協会ホームページ【2025年日本国際博覧会前売チケット購入者対象くじ実施運営・PR業務公募について】において公表します。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

- ① 最優秀提案事業者(名称・評価点・提案金額)
- ② 全提案事業者の名称 ※50音順
- ③ 全提案事業者の評価点 ※得点順(応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しない。)
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 ※講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由

(4) 審査対象からの除外(失格事由)

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参

加停止等の措置を講じることとします。

- ① 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- ② 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ③ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- ④ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
- ⑤ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

10 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と協会との間で協議を行い、契約を締結します。なお、協会では、受発注者双方のコスト削減及び効率化の観点から、電子契約サービス「CECTRUST-Lightサービス」による電子契約を推進しています。手続き方法の詳細については、落札者に対し、協会から案内します。
- (2) 採択された提案については、採択後に協会と詳細を協議していただき、この際、内容・金額について変更が生じる場合があります。
- (3) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。
- (4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第11条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出してください。誓約書を提出しないときは、協会は契約を締結しません。
- (5) 契約に際して、持続可能性の確保に向けた誓約書(様式9)を提出すること。
- (6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、入札参加除外要件に該当するときは、契約を締結しません。
- (7) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、公募参加資格に掲げる要件を満たさなくなったとき、また、協会が契約の相手方としてふさわしくないと判断したときは、契約を締結しないことがあります。
- (8) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければなりません(現金に代えて納付される証券を含みます。)
- (9)前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除します。
 - ① 契約の相手方が保険会社との間に協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - ② 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、その他予算決算及び会計令(昭和22年4月30日勅令第165号)第100条の3第2号の規定に基づき、財務大臣の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - ③ 契約の相手方が、過去2年の間に協会、国又は地方公共団体等と種類及び規模をほぼ同じとする契約を2回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

11. 持続可能性の確保

- (1) 採用者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行や地域経済への配慮など幅広い 持続可能性の確保に向けた取組みを推進するとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢 が定着するよう働きかけるものとする。
- (2) 採用者は、本契約の履行に際し、協会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」(以下「調達コード」という。)の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない

https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/themes/expo2025orjp_2022/assets/pdf/sustainability/202307_sus_code.pdf

- (3) 採用者は、協会が採用者におけるサプライチェーンに対する調査・働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況について報告を求めるときは、開示・説明に努めるものとする。
- (4) 採用者は、協会が採用者による調達コードの遵守状況について協会による確認・モニタリング又は協会の指定する第三者による調査の受入れを求めるときは、これに協力するものとする。ただし、採用者が協力の支障のあることについて正当な理由を有するときは、この限りではない。
- (5) 協会が採用者による調達コードの不遵守を理由に改善措置を求めるときは、採用者は、改善に取り組み、その結果を協会に報告しなければならない。

12 その他

- (1) 応募提案にあたっては、本公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。
- (2) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）等を遵守すること。